

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	文化課長 島田 義正	
共生-21	都市提携事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	1-(3) 多文化共生社会	施策の方針	1-(3)-①多文化共生社会の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市（友好都市）と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。
効果	行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・足利市との姉妹都市提携40周年を記念し、市内小学校で足利市の郷土料理及び栃木県産の食材を使った給食の提供を行い、講師による特別授業を行った。 ・姉妹都市等の提携都市の親善訪問を行う市民団体に対する奨励金の交付を行ったほか、ナッシュビル市、ニース市と対面及び親書による交流を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	都市交流推進委員会 事業	都市交流推進委員会 委員報酬	委員会開催数(回)	0 / 1		-	0.0%
				0 / 510		510	
02	姉妹都市交流事業	筆耕翻訳料 等	-	- / -		-	-
				141 / 981		806	
03	姉妹都市交流奨励事 業	都市交流事業等奨励 金、世界歴史都市連 盟負担金 等	奨励金交付件数(回)	1 / 2		-	50.0%
				41 / 312		320	
04	都市提携事業	旅費、通訳料、車両借 上料、会場使用料 等	新規提携都市数	0 / 1		1	0.0%
				0 / 7728		7,728	
05	一般事務経費	消耗品費	-	- / -		-	-
				2 / 23		23	
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	184 / 9554		9,387	
			事業費の合計(千円)	184 / 9,554		9,387	
		人件費(千円)		3,798	3,897		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	0.5	0.5	0.5		
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	都市交流推進委員会事業	審議事項がなく、委員会開催はしなかったが、書面での報告を実施した。	令和4年度は、都市交流推進委員会における審議事項がなかったため、書面での報告を行ったが、今後も、委員会から姉妹都市等提携都市との交流手法、また市民団体による都市交流活動の推進及び支援手法に関する提案を受け、検討を行うことによって、様々な国籍・文化の人々が安心して暮らせるまちづくりを推進する	審議事項がある時に随時開催するものであることから、指標を設定することがなじまないため、令和5年度から指標を削除する。
02	姉妹都市交流事業	主たる経費が、姉妹都市間の交流に係る、筆耕翻訳料などであるため、指標設定に馴染まない。	姉妹都市等提携都市との親書による交流を行い、都市交流を通して様々な国籍・文化の人々が安心して暮らせるまちづくりの推進に寄与する。	-
03	姉妹都市交流奨励事業	コロナ禍により人との交流を控える心理的要因により市民団体において行われる、姉妹都市等との交流又は国際化の推進に寄与すると認められる、奨励金交付対象となる事業が1件のみであったため。	市民団体において行われる、姉妹都市等との交流又は国際化の推進に寄与すると認められる事業に対し支援を行うことで、市民同士の都市間の交流を推進する。	市民団体による自発的な活動に対する奨励金であり、要請に応じて支出を決定することから、指標を設定することがなじまないため、令和5年度から指標を削除する。
04	都市提携事業	新たな国内及び海外の都市と都市交流を行うことで、より一層、世界に開かれたまちづくりを進めるため、新規の提携都市数とした。 コロナ禍にあつては新規の提携には至らなかった。	国籍や民族の異なる人々と互いの文化を認め合い、相互に交流、協力し合うことで、共生社会への取組を推進する。	ロシアによるウクライナ侵略などの国際情勢も鑑みながら、新規提携について、検討を進める必要がある。
05	一般事務経費	-	-	-
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か		△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
協働実施済の場合のパートナー			パートナーシティ認定団体

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 姉妹都市・友好都市交流は、自治体間における交流を基本とする事業であるため、民間への代替、事業の外部化は難しく、現状維持となる。
 行政主導から民間主導による都市間の交流が活発になる中で、形式的・儀礼的な意味合いを含んだ行政による姉妹都市・友好都市提携制度とは別に、団体や企業等において自主的かつ自由な交流を自治体が支援することも重要視され、市は、平成23年に双方の都市における民間団体が特定の分野において交流することへの支援を図るため、パートナーシティ制度を創設しており、同制度を活用しながら、都市提携事業を進める。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	当市の相対的な位置付けを他市との比較値によって測る定量評価には、事業の性質上、馴染まないと考える。
--------------------------	---